



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	24,751	△1.6	△557	—	△507	—	△551	—
2018年12月期	25,145	△5.5	△571	—	△438	—	△531	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △535百万円(—%) 2018年12月期 △436百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△79.63	—	△6.4	△2.7	△2.3
2018年12月期	△76.82	—	△5.8	△2.2	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	18,583	8,413	45.3	1,215.24
2018年12月期	19,470	8,949	46.0	1,292.59

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,413百万円 2018年12月期 8,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	317	△893	△215	1,900
2018年12月期	348	△542	△37	2,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,300	2.2	200	—	300	—	200	—	28.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	6,929,900株	2018年12月期	6,929,900株
2019年12月期	6,241株	2018年12月期	6,241株
2019年12月期	6,923,659株	2018年12月期	6,923,702株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	23,436	△1.3	△730	—	△398	—	△414	—
2018年12月期	23,734	△7.3	△962	—	△529	—	△545	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	△59.83		—					
2018年12月期	△78.78		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	17,387		8,141		46.8	1,175.83		
2018年12月期	18,071		8,584		47.5	1,239.84		

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,141百万円 2018年12月期 8,584百万円

個別業績に関する注記

2019年12月期の個別業績の決算要因については、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の、連結業績と同じ要因によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、国内では、10月に消費税率が引き上げられた後は、消費者の節約志向が懸念されつつも、各種政策の効果等もあり、雇用情勢の改善や消費者物価(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)の緩やかな上昇基調が継続しました。

しかしながら、通商問題及び中東地域を巡る情勢に加え、中国湖北省(武漢市)で発症した新型コロナウイルスの感染拡大など、世界経済にかかる不安定な要素に注視しなければならない先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、依然として根強い低価格化競争に加えて、人手不足や働き方改革に伴う労務費・人件費の上昇、原材料価格と物流委託先各社におけるドライバー不足を背景とした物流費の上昇は深刻な問題であり、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当グループでは基本方針として、「キモチとチカラを合わせる」、「NBを磨く」を掲げ、全社のエネルギーを結集し、お客様の支持を得ることができる、当社らしい商品群の研究開発を促進し、自社ブランド(NB)商品の確立に取り組みました。

3月には、「こどもに食べさせたい食事パン」をコンセプトとして、新ブランド『emini(エミニ)』を立ち上げ、第一弾として関東地方で食パンを発売開始いたしました。また、9月からは関西地方でも発売を開始し、積極的にイベントへ参加するなどの販売促進活動の効果が徐々に表れる中、更なる定番店舗数の増大を図ってまいりました。

既存商品では、「たっぷりシリーズ」のリニューアルや姉妹品の販売などが売上に貢献する結果となりました。さらに、新領域として、ロングライフ商品のパウンドケーキ、OEM商品の冷凍ケーキ及び冷凍のバラエティ中華まんなどの生産も開始いたしました。

売上高では、主軸である2つのテレビアニメキャラクターの商品が堅調だったことに加え、定期的に発売した第3のキャラクター商品も好調に推移し、計画を上回る結果となりました。

一方、プライベートブランド(PB)商品においては、前年度まで取り組んでいた採算の悪い大手流通向けPB商品から撤退したことで売上の大幅な減少を余儀なくされる中、上半期はコンビニエンスストアでの採用が好調でしたが、下半期は他社との競合が激しくなり、採用される商品数が伸び悩んだことから、昨年を下回る結果となりました。

また、7月下旬からの急激な気温上昇により、全体的な売上が鈍化したこと、9月及び10月には、関東地方を大型台風が通過したことにより、未配達、受注取り消し等による損失が発生するなど、自然環境に屈する局面に立たされました。

「キモチとチカラを合わせる」ことにより、ロス率が当社過去最低の数値を更新するなど、生産性の向上を実現することができましたが、全体の売上は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,751百万円で、前連結会計年度比393百万円の減収(1.6%減)、営業損益は、売上の減少に加え、原材料費の上昇、人件費を主とする販売管理費の上昇などにより557百万円の損失(前連結会計年度は571百万円の営業損失)、経常損益は、賃貸収入など営業外収益が236百万円、支払利息など営業外費用186百万円を計上した結果507百万円の損失(前連結会計年度は438百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は551百万円(前連結会計年度は531百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ887百万円減少し、18,583百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、10,169百万円(前期比351百万円減)となり、純資産は、利益剰余金の減少などにより8,413百万円(前期比535百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ791百万円減少し、1,900百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費670百万円などにより317百万円の資金を得ることが

できました。

なお、前連結会計年度に比べ30百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出836百万円などにより893百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ350百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、社債の償還による支出の188百万円などにより215百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ177百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	46.9	46.0	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	35.5	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.0	12.1	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	11.9	10.6

自己資本比率：自己資本／総資

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格及び物流費の変動、依然として根強い消費者の低価格志向や人手不足のほか、地政学的リスク等により一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

当グループ社では、2020年度の基本方針を2019年度の基本方針を一部継続させて「キモチとチカラを合わせる」、「NBを磨き、新しい価値にチャレンジする」といたしました。

まず、労働安全の確保と共に働きやすい環境づくりを行うことで、より一層、生産性の向上を図ってまいります。また、販売力の強化、業務の効率化、経費削減などにも全社一丸となって取り組んでまいります。

当連結会計年度は、自然災害を含む厳しい外部環境により、財務目標を達成することができませんでしたが、2019年度に芽吹いた新ブランドの『emini』、ロングライフ商品のパウンドケーキやOEM商品の冷凍ケーキなどを当社の新たな柱として育てていきながら、その開発にあたり取得した技術や知識を活かして、積極的に新領域の商品群の生産拡張に挑戦していくことで、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築や企業の安定性の確保を目指してまいります。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は25,300百万円、営業利益は200百万円、経常利益は300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、営業損失730百万円、経常損失398百万円、当期純損失414百万円を計上しました。この結果、前々事業年度及び前事業年度の営業損失がそれぞれ549百万円及び962百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。これにより、連結業績においても、当連結会計年度において、営業損失557百万円、経常損失507百万円、親会社株主に帰属する当期純損失551百万円を計上しました。この結果、前々連結会計年度及び前連結会計年度の営業損失が41百万円及び571百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、2019年12月26日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額22億円のコミットメントライン契約を締結いたしました（コミットメント期間：2019年12月30日から2022年12月30日）。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

また、売上面につきましては、2019年3月に発売した食事パンブランド「emini」を中心に定番性のあるNB商品の開発を磨くとともに、当社の強みであるキャラクター商品に注力し売上の増大を図ってまいります。また、グループ内のリソースを活かし、焼菓子・冷凍品のジャンル、具体的にはロングライフ商品の洋菓子や冷凍ケーキ等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乗せを図ってまいります。生産面につきましては、DPS活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善、並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、上昇を続ける労務費等の削減を図ってまいります。営業面につきましては、より収益を重んじた商品構成へのシフトを進めるとともに、配送費も含めたあらゆる経費の見直しを行いコスト抑制に繋げてまいります。今後も原材料の調達価格や労務費・人件費・配送費の上昇等、厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の黒字化を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728	1,936
受取手形及び売掛金	3,366	3,383
商品及び製品	61	56
仕掛品	25	28
原材料及び貯蔵品	375	385
繰延税金資産	7	—
未収入金	98	91
その他	88	82
貸倒引当金	△0	△37
流動資産合計	6,751	5,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,339	10,415
減価償却累計額	△7,850	△7,971
建物及び構築物 (純額)	2,489	2,444
機械装置及び運搬具	20,004	20,196
減価償却累計額	△17,282	△17,336
機械装置及び運搬具 (純額)	2,721	2,859
工具、器具及び備品	1,088	1,053
減価償却累計額	△900	△902
工具、器具及び備品 (純額)	187	151
土地	2,468	2,468
リース資産	369	341
減価償却累計額	△133	△164
リース資産 (純額)	235	177
建設仮勘定	25	42
有形固定資産合計	8,127	8,142
無形固定資産		
132	132	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,158
貸貸固定資産	3,665	3,665
減価償却累計額	△453	△477
貸貸固定資産 (純額)	3,212	3,188
その他	56	70
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,458	4,416
固定資産合計	12,718	12,656
資産合計	19,470	18,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	989
短期借入金	1,308	1,133
1年内償還予定の社債	188	188
リース債務	64	61
未払消費税等	55	90
未払費用	1,138	1,261
未払法人税等	61	70
賞与引当金	50	49
その他	511	306
流動負債合計	4,358	4,150
固定負債		
社債	552	363
長期借入金	1,900	2,141
リース債務	192	131
繰延税金負債	804	792
退職給付に係る負債	2,227	2,180
長期預り金	281	244
資産除去債務	109	111
その他	93	52
固定負債合計	6,162	6,018
負債合計	10,520	10,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,527	975
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,481	7,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	486
退職給付に係る調整累計額	△47	△2
その他の包括利益累計額合計	467	483
純資産合計	8,949	8,413
負債純資産合計	19,470	18,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	25,145	24,751
売上原価	18,460	18,122
売上総利益	6,684	6,628
販売費及び一般管理費		
配送費	3,257	3,190
広告宣伝費	287	274
貸倒引当金繰入額	0	37
給料及び手当	1,790	1,730
賞与引当金繰入額	20	19
退職給付費用	93	84
減価償却費	88	87
その他	1,717	1,761
販売費及び一般管理費合計	7,256	7,185
営業損失(△)	△571	△557
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	24
賃貸収入	161	161
その他	85	49
営業外収益合計	270	236
営業外費用		
支払利息	29	29
賃貸費用	42	42
固定資産処分損	7	20
解体撤去費用	16	38
アレンジメントフィー	—	32
その他	42	22
営業外費用合計	137	186
経常損失(△)	△438	△507
特別利益		
投資有価証券売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
解約違約金	78	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前当期純損失(△)	△478	△507
法人税、住民税及び事業税	59	39
法人税等調整額	△6	4
法人税等合計	53	43
当期純損失(△)	△531	△551
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△531	△551

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△531	△551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△28
退職給付に係る調整額	78	44
その他の包括利益合計	95	15
包括利益	△436	△535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△436	△535

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,658	2,059	△9	9,013
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△531		△531
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△531	△0	△531
当期末残高	3,305	3,658	1,527	△9	8,481

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	498	△126	372	9,385
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△531
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	78	95	95
当期変動額合計	16	78	95	△436
当期末残高	515	△47	467	8,949

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,658	1,527	△9	8,481
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△551		△551
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△551	—	△551
当期末残高	3,305	3,658	975	△9	7,930

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	515	△47	467	8,949
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△551
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	44	15	15
当期変動額合計	△28	44	15	△535
当期末残高	486	△2	483	8,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△478	△507
減価償却費	680	670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	37
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	29	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	—
売上債権の増減額 (△は増加)	385	△16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	34
未払費用の増減額 (△は減少)	△65	123
その他	70	30
小計	355	376
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	348	317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575	△836
有形固定資産の除却による支出	△7	△38
無形固定資産の取得による支出	—	△3
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	48	—
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△133	—
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	—	△233
社債の発行による収入	350	—
社債の償還による支出	△159	△188
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67	△64
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	—
その他	△28	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232	△791
現金及び現金同等物の期首残高	2,924	2,692
現金及び現金同等物の期末残高	2,692	1,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「固定資産処分損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業外費用」に表示していた「その他」49百万円、は「固定資産処分損」7百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,292.59円	1,215.24円
1株当たり当期純損失(△)	△76.82円	△79.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,949	8,413
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,949	8,413
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,923,659	6,923,659

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△531	△551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	△531	△551
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,923,702	6,923,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。